

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年11月30日から2017年11月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてアジア太平洋諸国（除く日本）と中東諸国の株式に実質的に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目的に運用を行います。
主要運用対象	ケイマン籍証券投資法人「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」およびわが国の証券投資信託「スパークス・マネー・マザーファンド」を主要投資対象とします。
組入制限	①投資信託証券、短期社債等、コマーシャルペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行いません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	第3期決算以降、毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分離されました。本書は運用報告書(全体版)です。

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド (隔月分配型)

運用報告書(全体版)

第49期(決算日 2016年1月12日)

第50期(決算日 2016年3月10日)

第51期(決算日 2016年5月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)』は、このたび、第51期の決算を行いました。ここに第49期から第51期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
第13作成期	37期(2014年 1月10日)	円 9,060	円 45	% 4.6	867.7	% 2.8	% 0.5	% 95.8	百万円 6,528
	38期(2014年 3月10日)	9,115	45	1.1	882.1	1.6	0.5	96.7	6,363
	39期(2014年 5月12日)	9,251	45	2.0	885.3	0.4	0.5	95.3	6,122
第14作成期	40期(2014年 7月10日)	9,505	45	3.2	936.1	5.7	0.6	94.9	6,024
	41期(2014年 9月10日)	10,256	45	8.4	1,013.1	8.2	0.5	96.6	6,244
	42期(2014年11月10日)	10,425	45	2.1	1,024.3	1.1	0.2	97.7	6,116
第15作成期	43期(2015年 1月13日)	10,608	45	2.2	1,048.4	2.4	0.2	94.9	5,908
	44期(2015年 3月10日)	10,728	45	1.6	1,091.6	4.1	0.2	96.2	5,731
	45期(2015年 5月11日)	11,295	45	5.7	1,137.3	4.2	0.2	97.0	5,817
第16作成期	46期(2015年 7月10日)	10,464	45	△ 7.0	1,047.0	△ 7.9	0.3	95.9	5,001
	47期(2015年 9月10日)	9,565	45	△ 8.2	942.5	△ 10.0	0.3	96.9	4,167
	48期(2015年11月10日)	10,044	45	5.5	995.3	5.6	0.3	96.9	4,226
第17作成期	49期(2016年 1月12日)	8,636	45	△ 13.6	871.7	△ 12.4	0.4	96.1	3,463
	50期(2016年 3月10日)	8,661	45	0.8	875.6	0.4	0.3	96.4	3,373
	51期(2016年 5月10日)	8,453	45	△ 1.9	851.1	△ 2.8	0.3	96.8	3,232

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 当作成期間中の基準価額と市況等の推移

年 月 日		基 準 価 額		MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
				(参考指数)	騰 落 率		
		円	%		%	%	%
第49期	(期 首) 2015年11月10日	10,044	—	995.3	—	0.3	96.9
	11月末	9,746	△ 3.0	981.6	△ 1.4	0.3	96.6
	12月末	9,630	△ 4.1	960.5	△ 3.5	0.3	97.2
	(期 末) 2016年 1月12日	8,681	△ 13.6	871.7	△ 12.4	0.4	96.1
第50期	(期 首) 2016年 1月12日	8,636	—	871.7	—	0.4	96.1
	1月末	8,775	1.6	854.5	△ 2.0	0.4	96.6
	2月末	8,564	△ 0.8	833.2	△ 4.4	0.3	96.1
	(期 末) 2016年 3月10日	8,706	0.8	875.6	0.4	0.3	96.4
第51期	(期 首) 2015年 3月10日	8,661	—	875.6	—	0.3	96.4
	3月末	9,011	4.0	908.5	3.8	0.3	96.7
	4月末	8,984	3.7	907.2	3.6	0.3	97.1
	(期 末) 2016年 5月10日	8,498	△ 1.9	851.1	△ 2.8	0.3	96.8

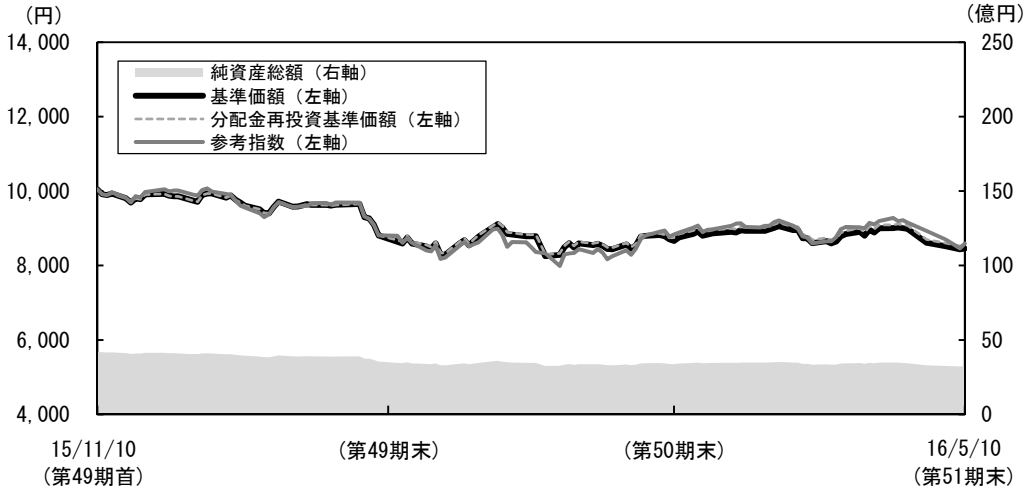
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドにはベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2015年11月11日～2016年5月10日)

基準価額は期首に比べ14.5%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第49期首 : 10,044円

第51期末 : 8,453円(既払分配金135円)

騰落率 : $\Delta 14.5\%$ (分配金再投資ベース)

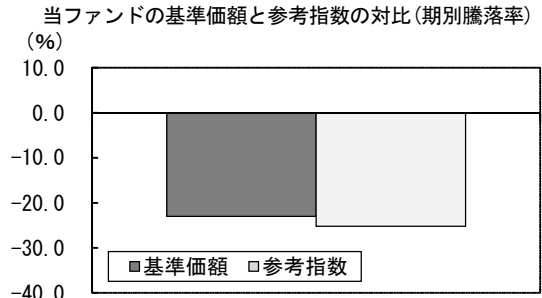
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。
- ※ 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- ※ 参考指数は期首(2015年11月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の変動要因

オーストラリア市場および中東諸国の各市場の上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方で、多くの通貨に対して円高となり、基準価額にマイナスの要因となりました。特に、香港ドル、韓国ウォン、台湾ドルの下落が基準価額にマイナスの要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「MSCI AC Asia Pacific ex Japan Index」です。



第17作成期

(2015/11/11 ~ 2016/5/10)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

(アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式)

日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2月には「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したにもかかわらず、期を通じて多くの通貨に対して円は上昇しました。各国中央銀行の金融政策の先行きが不透明なことから、為替市場は変動の大きい状態にありました。期首より1月までは原油価格と商品価格は下落していましたが、それ以降は大幅に上昇し、資源国であるオーストラリア市場および中東諸国の市場は上昇しました。

(国内債券・短期金融市場)

日本銀行は2013年4月より「量的・質的金融緩和」を継続しているため、国内債券・短期金融市場は非常に低い利回り水準となりました。また2016年2月より「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したため、国内債券・短期金融市場はマイナスの利回りとなりました。

■ ポートフォリオ

<日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)>

「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行うことを基本方針としております。期間中、当ファンドの運用方針に準じて、運用を行ないました。

<PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド>

アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行いました。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資しました。

(主なプラス要因)

Taiwan Semiconductor Manufacturing(台湾/情報技術)は今後数年間に需要が増大し、設備投資の必要性も低下すると予想されたため上昇しました。Power Assets Holding(香港/公益事業)は、近いうちに買収の発表がなければ5月近々に特別配当を実施する用意があるという趣旨の発言を受けて上昇しました。First Gulf Bank(アラブ首長国連邦/金融)は、原油価格の上昇が中東諸国の経済にとって好材料となり上昇しました。

(主なマイナス要因)

中国浙江省で高速道路を営業するZhejiang Expressway(中国/資本財)は、主として経済成長の減速が高速道路の収入に影響するのではないかと懸念、および、証券子会社のIPO(新規株式公開)の延期により下落しました。Global Logistics Properties(シンガポール/金融)は、中国で物流施設の新設ペースが鈍化していることが主な懸念材料となり下落しました。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

■ 今後の運用方針

<日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)>

引き続き、「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド(ケイマン籍証券投資法人)」と「スパークス・マネー・マザーファンド(国内証券投資信託)」の投資信託証券への投資を通じて、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指します。

<PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド>

引き続き、アジア太平洋諸国(除く日本)と中東諸国の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的なインカムゲインの追求と中長期的なキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行います。ボトムアップ・リサーチによる個別銘柄調査に基づき、企業のビジネスの質や市場の成長性、経営に着目して、将来にわたるキャッシュフローから企業価値を推定し、この価値よりも株価が割安に放置されていると考えられる銘柄に選別投資します。

<スパークス・マネー・マザーファンド>

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当ファンドは、隔月（奇数月、原則10日）に安定的な分配を行うことを目指しております。第49期、第50期、第51期における分配金は、それぞれ1万口当たり45円（課税前）とさせていただきます。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項 目	第49期 (2015年11月11日～ 2016年 1月12日)	第50期 (2016年1月13日～ 2016年3月10日)	第51期 (2016年3月11日～ 2016年5月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	45 (0.52%)	45 (0.52%)	45 (0.53%)
当期の収益	45	45	45
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,960	1,967	1,970

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第49期～第51期 2015年11月11日～2016年5月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	42円 (8)	0.46% (0.09)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(販 売 会 社)	(32)	(0.35)	・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.02)	・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.04	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.03)	・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印 刷 費 用)	(1)	(0.01)	・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	46	0.50	

期中の平均基準価額は9,118円です。

(注1) 作成期間中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。(親投資信託を除く)

■ 売買および取引の状況 (2015年11月11日から2016年5月10日まで)

投資証券

銘 柄 名	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド	千口 —	千円 —	千口 35	千円 322,580

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 主要な売買銘柄 (2015年11月11日から2016年5月10日まで)

投資証券

買			付			売			付		
銘柄		口数	金額		銘柄		口数	金額		銘柄	
		千口	千円				千口	千円			
—		—	—		PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド		35	322,580			

(注1) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2015年11月11日から2016年5月10日まで)

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

種類	当 作 成 期		
	買付額	売付額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
投資証券	—	322	3,128

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

(注3) 当ファンドが主要な投資対象としている「PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド」は弊社の関係会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedが運用を行っております。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2015年11月11日から2016年5月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2015年11月11日から2016年5月10日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2016年5月10日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	前作成期末 第16作成期末	当 作 成 期 末 第 1 7 作 成 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド		406	371	3,128,651	96.8
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	406 —	371 —	3,128,651 1銘柄	— <96.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	前作成期末 第16作成期末	当 作 成 期 末 第 1 7 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・マネー・マザーファンド	13,394	9,945	10,096

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当該マザーファンドの当作成期末の受益権総口数は、9,955千口です。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2016年5月10日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2016年5月10日現在)

項 目	当 作 成 期 末 第 1 7 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 財 産 総 額	千円	%
投 資 信 託 財 産 総 額	3,128,651	96.0
スパークス・マネー・マザーファンド	10,096	0.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	119,858	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,258,605	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 49 期末 2016 年 1 月 12 日	第 50 期末 2016 年 3 月 10 日	第 51 期末 2016 年 5 月 10 日
(A) 資 産	3,510,166,162 円	3,407,135,214 円	3,258,605,331 円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	166,655,499	145,707,767	119,857,202
スパークス・マネー・マザーファンド(評価額)	13,569,784	10,084,253	10,096,187
投 資 証 券(評価額)	3,329,940,834	3,251,343,194	3,128,651,942
未 収 利 息	45	—	—
(B) 負 債	46,744,678	34,046,252	26,028,666
未 払 収 益 分 配 金	18,047,712	17,525,002	17,209,443
未 払 解 約 金	21,648,519	10,966,657	2,915,345
未 払 信 託 報 酬	6,310,428	4,972,994	5,278,267
そ の 他 未 払 費 用	738,019	581,599	625,611
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,463,421,484	3,373,088,962	3,232,576,665
元 本	4,010,602,794	3,894,444,938	3,824,320,726
次 期 繰 越 損 益 金	△ 547,181,310	△ 521,355,976	△ 591,744,061
(D) 受 益 権 総 口 数	4,010,602,794 口	3,894,444,938 口	3,824,320,726 口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	8,636 円	8,661 円	8,453 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 作成期首元本額	4,208,138,714 円
作成期中追加設定元本額	33,568,089 円
作成期中一部解約元本額	417,386,077 円

■ 損益の状況

項 目	第49期		第50期		第51期	
	自 2015年11月11日 至 2016年1月12日		自 2016年1月13日 至 2016年3月10日		自 2016年3月11日 至 2016年5月10日	
(A) 配 当 等 收 益	25,345,302	円	24,416,814	円	24,148,703	円
受 取 配 当 金	25,343,007		24,415,781		24,148,703	
受 取 利 息	2,295		1,033		—	
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 564,999,576		8,641,277		△ 80,835,700	
売 買 損 益	7,584,941		9,753,186		814,969	
売 買 損 益	△ 572,584,517		△ 1,111,909		△ 81,650,669	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 7,048,447		△ 5,554,593		△ 5,903,878	
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 546,702,721		27,503,498		△ 62,590,875	
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	262,952,602		△ 292,203,421		△ 276,318,783	
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 245,383,479		△ 239,131,051		△ 235,624,960	
(配 当 等 相 当 額)	(20,505,210)		(22,078,365)		(23,854,441)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 265,888,689)		(△ 261,209,416)		(△ 259,479,401)	
(G) 合 計 (D+E+F)	△ 529,133,598		△ 503,830,974		△ 574,534,618	
(H) 收 益 分 配 金	△ 18,047,712		△ 17,525,002		△ 17,209,443	
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 547,181,310		△ 521,355,976		△ 591,744,061	
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 245,383,479		△ 239,131,051		△ 235,624,960	
(配 当 等 相 当 額)	(20,505,210)		(22,078,365)		(23,854,441)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 265,888,689)		(△ 261,209,416)		(△ 259,479,401)	
分 配 準 備 積 立 金	765,758,754		744,203,832		729,665,205	
繰 越 損 益 金	△ 1,067,556,585		△ 1,026,428,757		△ 1,085,784,306	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 49 期	第 50 期	第 51 期
費用控除後の配当等収益額	A	18,296,855円	20,314,192円	18,244,825円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	—円	—円	—円
収益調整金額	C	20,505,210円	22,078,365円	23,854,441円
分配準備積立金額	D	765,509,611円	741,414,642円	728,629,823円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	804,311,676円	783,807,199円	770,729,089円
当ファンドの期末残存口数	F	4,010,602,794口	3,894,444,938口	3,824,320,726口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	2,005.46円	2,012.63円	2,015.34円
1万口当たり分配金額	H	45円	45円	45円
収益分配金額 (I=F×H/10,000)	I	18,047,712円	17,525,002円	17,209,443円

■ 分配金のお知らせ

	1万口当たり分配金(税込み)
第49期	45円
第50期	45円
第51期	45円

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・ 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・ 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

ご参考として以下に、日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)が組入れている各投資証券の運用内容を掲載いたします。

<参考情報>

PMA・アジア・ミドルイースト・エクイティ・インカム・ファンド

PMA ASIA MIDDLE EAST EQUITY INCOME FUND

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

設 定 形 態	ケイマン籍証券投資法人／オープン・エンド型
基 準 通 貨	日本円
運 用 方 針	アジア中東地域の株式ならびにそれらの株式に関連する証券等を主要な投資対象として、長期的なインカムゲインおよびキャピタル・ゲインの獲得を目指します。
主 な 投 資 制 限	一発行体への投資は純資産総額の10%以内。 流動性の低い株式関連証券等への投資は純資産総額の15%以内。 発行済株式に対する投資比率は50%以内。
決 算 日	12月末日
分 配 方 針	毎年、2月、4月、6月、8月、10月、12月の各末日に、インカム・ゲインならびにキャピタルゲインを原資として分配する方針としています。
管 理 運 用 会 社	SPARX Asia Capital Management Limited
投 資 運 用 会 社	SPARX Asia Investment Advisors Limited
受 託 会 社	Bank of Bermuda (Cayman) Limited
受託会社代理人	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited
保 管 会 社	HSBC Institutional Trust Services (Asia) Limited

(注) 記載内容、数値等は、当報告書作成日現在知りうる情報に基づき作成しております。

■ 組入資産の明細 (2016年5月9日現在)

(1) 外国株式等

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(オーストラリア市場)		百株	千豪ドル	千円	
Amcor Ltd	195	310	24,460	容器・包装	
Ausnet Services	4,760	764	60,358	電力	
CSL Ltd	58	641	50,663	バイオテクノロジー	
Scentre Group REIT	893	415	32,794	不動産投資信託	
TABCORP Holdings Ltd	1,639	693	54,764	カジノ・ギャンブル	
Telstra Corp Ltd	2,581	1,453	114,778	主要通信	
Transurban Group	1,651	2,043	161,382	その他輸送	
Westfield Corp REIT	729	763	60,256	不動産投資信託	
小計	株数・金額	12,506	7,082	559,454	
	銘柄数<比率>	8銘柄	—	<17.7%>	
(中国市場)		百株	千人民元	千円	
Zhengzhou Yutong Bus Co Ltd A Shrs	959	1,991	32,945	建設・農業機械	
小計	株数・金額	959	1,991	32,945	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<1.0%>	
(香港市場)		百株	千香港ドル	千円	
AIA Group Ltd	2,314	10,309	143,017	生命・健康保険	
Beijing Enterprises Holdings Ltd	385	1,450	20,110	コングロマリット	
Brilliance China Automotive Holdings Ltd	2,760	2,042	28,335	自動車	
CK Hutchison Holdings Ltd	280	2,595	36,007	コングロマリット	
China Mobile Ltd	345	2,953	40,970	無線通信	
China Overseas Land & Investment Ltd (HKSE)	620	1,404	19,482	不動産開発	
China State Construction International Holdings Ltd (HKSE)	5,860	6,528	90,565	建設・土木	
Guangdong Investment Ltd	7,840	8,624	119,642	コングロマリット	
Haier Electronics Group Co Ltd	3,800	4,704	65,265	電化製品	
Hong Kong Exchanges & Clearing Ltd (HKSE)	236	4,359	60,472	投資銀行・ブローカー	
Jiangsu Expressway Co Ltd H Shrs	5,400	5,692	78,961	その他輸送	
Power Assets Holdings Ltd	1,855	14,181	196,742	電力	
Sands China Ltd	12	33	453	カジノ・ギャンブル	
Tencent Holdings Ltd	321	4,979	69,071	インターネット・ソフトウェアサービス	
Zhejiang Expressway Co Ltd H Shrs	9,920	7,698	106,795	その他輸送	
小計	株数・金額	41,948	77,551	1,075,885	
	銘柄数<比率>	15銘柄	—	<34.1%>	
(インドネシア市場)		百株	千インドネシアルピア	千円	
Telekomunikasi Indonesia Persero Tbk	11,148	4,024,428	32,589	主要通信	
小計	株数・金額	11,148	4,024,428	32,589	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<1.0%>	
(韓国市場)		百株	千韓国ウォン	千円	
Hotel Shilla Co Ltd	63	438,760	40,380	デパート	
Hyundai Department Store Co Ltd	34	482,860	44,439	デパート	
Hyundai Motor Co	20	266,122	24,492	自動車	

日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)

銘柄	株数	評価額		業種等	備考
		外貨建金額	基準通貨建金額		
(韓国市場)	百株	千韓国ウォン	千円		
KCC Corp	4	167,688	15,433	建設資材	
KT Corp	122	389,239	35,823	主要通信	
Kakao Corp	22	228,723	21,050	インターネット・ソフトウェアサービス	
Kangwon Land Inc	97	434,449	39,984	カジノ・ギャンブル	
Orion Corp	2	185,270	17,051	製菓業	
Samsung Electronics Co Ltd	6	727,440	66,948	通信機器	
小計	株数・金額	371	3,320,551	305,600	
	銘柄数<比率>	9銘柄	—	< 9.7% >	
(マレーシア市場)	百株	千マレーシアリングギット	千円		
British American Tobacco Malaysia	225	1,062	28,489	タバコ	
Malayan Banking	2,845	2,492	66,822	地方銀行	
小計	株数・金額	3,070	3,554	95,311	
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	< 3.0% >	
(フィリピン市場)	百株	千フィリピンペソ	千円		
Emperador Inc	10,583	8,445	19,300	アルコール飲料	
Philippine Long Distance Telephone Co (MANI)	173	28,652	65,477	主要通信	
Puregold Price Club Inc	1,244	4,970	11,357	食品小売り	
Universal Robina Corp	445	9,100	20,796	製菓業	
小計	株数・金額	12,445	51,167	116,930	
	銘柄数<比率>	4銘柄	—	< 3.7% >	
(シンガポール市場)	百株	千シンガポールドル	千円		
ComfortDelgro Corp Ltd	1,161	323	25,460	その他輸送	
Global Logistic Properties Ltd	5,590	1,006	79,372	不動産開発	
Singapore Technologies Engineering	1,409	452	35,678	航空宇宙・防衛	
小計	株数・金額	8,160	1,781	140,511	
	銘柄数<比率>	3銘柄	—	< 4.5% >	
(タイ市場)	百株	千タイバーツ	千円		
Advanced Info Service Pcl NVDR	932	14,073	43,130	無線通信	
小計	株数・金額	932	14,073	43,130	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	< 1.4% >	
(台湾市場)	百株	千台湾ドル	千円		
Giant Manufacturing Co Ltd	730	13,512	44,850	娯楽用品	
Gigabyte Technology Co Ltd	3,110	10,807	35,872	電気部品	
MediaTek Inc	570	11,172	37,083	半導体	
President Chain Store Corp	560	12,572	41,730	食品小売り	
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co Ltd	3,110	45,873	152,262	半導体	
小計	株数・金額	8,080	93,936	311,797	
	銘柄数<比率>	5銘柄	—	< 9.9% >	
合計	株数・金額	99,619	—	2,714,153	
	銘柄数<比率>	49銘柄	—	< 86.0% >	

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨(日本円)建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。
(注2) < >は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

(2) 株価連動証券

銘 柄	種 類	額面/証券数	評 価 額		原 証 券 情 報	
			外貨建金額	基準通貨建金額	市 場	業 種
		千	千米ドル	千円		
Deutsche Bank (Air Arabia) CWts 07/31/2017	Equity Warrants	608	212	22,813	ドバイ	旅客航空輸送業
Deutsche Bank (Emirates NBD PJSC) CWts 12/27/2017	Equity Warrants	85	189	20,348	ドバイ	地方銀行
Deutsche Bank (First Gulf Bank) CWts 02/11/2019	Equity Warrants	115	394	42,444	アブダビ	地方銀行
Deutsche Bank (Maroc Telecom (CAS)) CWts 12/27/2017	Equity Warrants	25	355	38,220	カサブランカ	主要通信
Deutsche Bank (Qatar Electricity & Water Co) CWts 04/14/2017	Equity Warrants	8	462	49,705	カタール	電力
Deutsche Bank London (Dubai Islamic Bank) 03/01/2017	Equity Warrants	78	121	12,982	ドバイ	地方銀行
UBS (Housing Development Finance Corp Ltd (HDPC) (DMT)) ELN 09/23/2016	Equity Linked Note	6	103	11,091	ムンバイ	繰上返済・リース
合 計	株 数 ・ 金 額	925	1,835	197,604		
	銘柄数<比率>	7銘柄	-	< 6.3% >		

(注1) 基準通貨建金額は、当該ファンドの基準通貨（日本円）建の金額で、当該ファンドの計理基準に基づき換算されています。

(注2) < >は、当該ファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 原証券情報は、各株価連動証券が値動きを参照している株式銘柄の情報を掲載しています。

(注4) 上記の銘柄保有状況および評価額の情報は、当該ファンドの受託会社によって提供された情報に基づきますが、外部監査人による監査を受けておりません。

■ 損益計算書

損 益 計 算 書

自 平成27年11月10日
至 平成28年 5月 9日

(単位：千円)

収益			
受取配当金			44,608
受取利息			10
解約差益			0
その他収益			0
	収益計		44,619
費用			
支払利息			0
受託会社報酬			8,988
監査報酬			2,024
源泉税			5,685
管理運営会社報酬			17,329
管理事務報酬			1,992
設立費償却			0
その他費用			2,519
	費用計		38,539
純投資損益			6,079
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる実現損益			
投資有価証券売買損益			114,086
為替差損益		▲	9,658
			104,427
投資有価証券及び外国通貨取引に係わる未実現損益増減			
有価証券未実現純評価損益増減		▲	672,471
為替未実現純評価損益増減		▲	12,642
		▲	685,114
営業活動による純資産の純増減額			▲ 574,606

(注1) 上記の損益計算書は、管理運営会社が提供した純資産計算書の情報に基づき、弊社が作成したものです。

(注2) 管理運営会社が提供した純資産計算書は、外部監査人による監査を受けておりません。

スパークス・マネー・マザーファンド

第8期運用報告書

決算日 2015年11月10日

(計算期間：2014年11月11日～2015年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。主として、わが国の公社債に投資を行い利息等収益の確保を図ります。
主 な 組 入 制 限	①株式（新株予約権証券を含みます。）への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	決算日毎年11月10日（休業日の場合は翌営業日） 収益分配は行いません。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー 16階^(注)

■運用報告書に関するお問い合わせ先■

リテールBD マーケティング部
電 話：03(6711)9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時

(注)2016年6月13日付で「東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス」に移転しました。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
4期(2011年11月10日)	10,103	0.1	59.7	33
5期(2012年11月12日)	10,112	0.1	59.6	33
6期(2013年11月11日)	10,118	0.1	59.6	33
7期(2014年11月10日)	10,124	0.1	73.7	13
8期(2015年11月10日)	10,125	0.0	73.8	13

■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組入比率
		期中騰落率	
(期 首)	円	%	%
2014年11月10日	10,124	—	73.7
11月末	10,124	0.0	73.7
12月末	10,125	0.0	73.7
2015年1月末	10,124	0.0	73.7
2月末	10,124	0.0	73.7
3月末	10,124	0.0	73.7
4月末	10,124	0.0	73.7
5月末	10,124	0.0	73.7
6月末	10,124	0.0	73.7
7月末	10,124	0.0	73.7
8月末	10,124	0.0	73.8
9月末	10,123	0.0	73.8
10月末	10,124	0.0	73.8
(期 末)			
2015年11月10日現在	10,125	0.0	73.8

(注) 基準価額の騰落率は期首比です。

■ 運用経過

当ファンドは、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行っています。当作成期間の運用にあたりましては、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行いました。

期末の基準価額は、10,125円（期首比+1円）となり、大きな変動はありませんでした。

■ 今後の運用方針

引き続き、信託財産の着実な成長を図ることを目標として安定運用を行います。今後も、資産の安全性と流動性の確保を重視し、国債や短期金融資産中心の安定運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

■ 期中の売買及び取引の状況（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国内	国 債 証 券	10,019	— (10,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還による減少分です。

■ 利害関係人との取引状況等（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2014年11月11日から2015年11月10日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細

下記は、スパークス・マネー・マザーファンド全体(13,404千円)の内容です。

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

(2015年11月10日現在)

区 分	当 期				末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	組 入 比 率 (うちBB格以下)	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	10,000	10,018	73.8	—	—	73.8	—
合 計	10,000	10,018	73.8	—	—	73.8	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。—印は組み入れなし。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

(2015年11月10日現在)

種 類	銘 柄	名	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	第355回中期国債2年		0.1	10,000	10,018	2017/8/15
合 計			—	10,000	10,018	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2015年11月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
	千円		%
公 社 債	10,018		73.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,554		26.2
投 資 信 託 財 産 総 額	13,572		100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年11月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,572,812円
コーラル・ローン等	3,552,062
公社債(評価額)	10,018,400
未収利息	2,214
前払費用	136
(B) 負 債	0
(C) 純資産総額(A-B)	13,572,812
元 本	13,404,978
次期繰越損益金	167,834
(D) 受益権総口数	13,404,978口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,125円

(注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了))

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(貸借対照表関係)

期首元本額	13,404,978円
期中追加設定元本額	0円
期中解約元本額	0円
期末元本額	
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(隔月分配型)	13,394,319円
日興・スパークス・アジア中東株式ファンド(資産成長型)	10,659円

■損益の状況

(自2014年11月11日 至2015年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,926円
受 取 利 息	9,926
(B) 有価証券売買損益	△ 8,000
売 買 損	△ 8,000
(C) 当期損益金(A+B)	1,926
(D) 前期繰越損益金	165,908
(E) 計 (C+D)	167,834
次期繰越損益金(E)	167,834

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

■お知らせ

下記の約款変更を行いましたので、お知らせします。

<2015年2月11日付>

- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。
- ・書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
- ・買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。